

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第142期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 神奈川中央交通株式会社

【英訳名】 Kanagawa Chuo Kotsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 堀 康 紀

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 総務部長 平 岩 敦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 総務部長 平 岩 敦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	109,191	110,920	110,237	108,619	111,543
経常利益 (百万円)	4,553	5,658	5,672	6,386	6,425
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,408	3,798	3,497	3,723	3,131
包括利益 (百万円)	3,111	7,759	2,034	7,258	2,151
純資産額 (百万円)	30,210	37,655	39,377	45,988	47,822
総資産額 (百万円)	135,794	139,091	137,505	142,617	144,798
1株当たり純資産額 (円)	446.12	559.41	584.44	687.62	714.04
1株当たり当期純利益 (円)	38.89	61.38	56.52	60.28	50.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.3	24.9	26.3	29.7	30.4
自己資本利益率 (%)	9.1	12.2	9.9	9.5	7.3
株価収益率 (倍)	11.7	8.8	9.2	9.7	13.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,277	10,807	8,262	10,077	6,750
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,194	4,371	4,988	4,354	7,222
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,101	6,872	3,448	5,643	206
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,913	2,476	2,301	2,380	2,114
従業員数 (名)	8,086 [1,686]	7,973 [1,649]	7,864 [1,635]	7,864 [1,623]	7,804 [1,669]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	52,534	52,767	52,781	52,411	52,753
経常利益	(百万円)	2,381	3,289	3,170	3,504	3,639
当期純利益	(百万円)	1,584	2,687	2,048	2,457	2,482
資本金	(百万円)	3,160	3,160	3,160	3,160	3,160
発行済株式総数	(千株)	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000
純資産額	(百万円)	18,146	23,414	23,527	28,088	29,385
総資産額	(百万円)	94,904	98,431	95,747	98,750	99,326
1株当たり純資産額	(円)	293.20	378.34	380.19	455.41	476.50
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	(円)	25.59	43.43	33.10	39.79	40.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	19.1	23.8	24.6	28.4	29.6
自己資本利益率	(%)	9.2	12.9	8.7	9.5	8.6
株価収益率	(倍)	17.8	12.5	15.7	14.8	16.7
配当性向	(%)	19.5	11.5	15.1	12.6	14.9
従業員数	(名)	2,737	2,715	2,732	2,720	2,703

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	摘要
大正10年 6月	会社設立(相武自動車株式会社)。
大正10年 8月	自動車運輸事業の免許を受ける。
昭和11年12月	合資会社鶴屋商会及び合資会社戸塚自動車商会を合併、商号を相武鶴屋自動車株式会社と変更。
昭和14年 5月	大型自動車運送事業の免許を受ける。
昭和14年 6月	中央相武自動車株式会社を合併、商号を東海道乗合自動車株式会社と変更。
昭和17年 2月	秦野自動車株式会社を合併。
昭和19年 5月	伊勢原自動車株式会社及び藤沢自動車株式会社を合併、商号を神奈川中央乗合自動車株式会社と変更。
昭和24年 5月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和25年 5月	相模中央交通株式会社を合併(一般貸切旅客自動車運送事業承継)。
昭和26年 6月	商号を神奈川中央交通株式会社と変更。
昭和38年 3月	湘北交通株式会社(現・相模中央交通株式会社)の株式を取得。
昭和42年 8月	不動産業開始。
昭和47年12月	神奈中ハイヤー株式会社を設立。
昭和50年 4月	一般乗用旅客自動車運送事業の譲渡を神奈中ハイヤー株式会社に昭和48年 4月より 5次にわたり履行し、完了。
昭和51年 8月	株式会社神奈中スイミングスクール(現・株式会社クリエイイトL & S)を設立。
昭和52年10月	食堂業開始。
昭和53年 4月	国内旅行業開始。
昭和55年12月	株式会社平塚グランドホテル(現・株式会社グランドホテル神奈中)を設立。
昭和56年11月	ホテル業開始。
昭和59年 4月	株式会社伸交商事を設立。
昭和59年 9月	遊技場業開始。
昭和63年 4月	株式会社中伊豆グリーンクラブ(現・株式会社クリエイイトL & S)を設立。株式会社相模グラージ(現・神奈中相模ヤナセ株式会社)の株式を取得。
平成 4年 6月	神中興業株式会社の株式を取得。
平成 6年 7月	神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社の株式を取得。
平成 7年 4月	一般貸切旅客自動車運送事業の一部を当社に残し、他を神奈中ハイヤー株式会社に譲渡。
平成 7年12月	株式会社湘南神奈交バスを設立。
平成 9年10月	株式会社神奈中システムプランを設立。
平成11年 7月	株式会社津久井神奈交バスを設立。
平成12年 6月	株式会社横浜神奈交バスを設立。
平成12年12月	株式会社相模神奈交バス、株式会社藤沢神奈交バスを設立。
平成14年 4月	株式会社神奈中情報システムを設立。
平成15年 3月	横浜ビルシステム株式会社の株式を取得。
平成16年 4月	株式会社神奈中クリエイイトが株式会社伸交商事と合併、商号を株式会社クリエイイトL & Sに変更。
平成16年 8月	遊技場業を株式会社クリエイイトL & Sへ営業譲渡。
平成16年10月	株式会社神奈中丸菱が株式会社湘南神奈中サービスと合併、商号を株式会社神奈中商事に変更。
平成16年10月	「中伊豆グリーンクラブ」の施設を株式会社クリエイイトL & Sへ譲渡。
平成18年10月	神中興業株式会社の自動車販売事業を神奈中相模ヤナセ株式会社へ譲渡。
平成19年 4月	株式会社神奈中アカウンティングサービスを設立。
平成21年 3月	神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社が株式会社カフスを吸収合併。
平成21年 9月	株式会社神奈中タクシーホールディングスを設立。
平成25年 7月	株式会社クリエイイトL & Sの遊技場業をグループ外の承継会社に会社分割(簡易吸収分割)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社28社および関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容をセグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

また、小田急電鉄(株)はその他の関係会社であり、鉄道事業等を営んでおります。

(1) 一般旅客自動車運送事業(17社)

事業の内容	会社名
乗合業	当社、(株)湘南神奈交バス、(株)津久井神奈交バス、(株)横浜神奈交バス、(株)相模神奈交バス、(株)藤沢神奈交バス
貸切業	当社、神奈中観光(株)
乗用業	相模中央交通(株)、神奈中ハイヤー(株)、(株)湘南相中、(株)海老名相中、(株)厚木相中、神奈中サガミタクシー(株)、神奈中ハイヤー横浜(株)、二宮神奈中ハイヤー(株)、(株)神奈中タクシーホールディングス、伊勢原交通(株)

(2) 不動産事業(3社)

事業の内容	会社名
分譲業	当社
賃貸業	当社、相模中央交通(株)、神中興業(株)

(3) 自動車販売事業(2社)

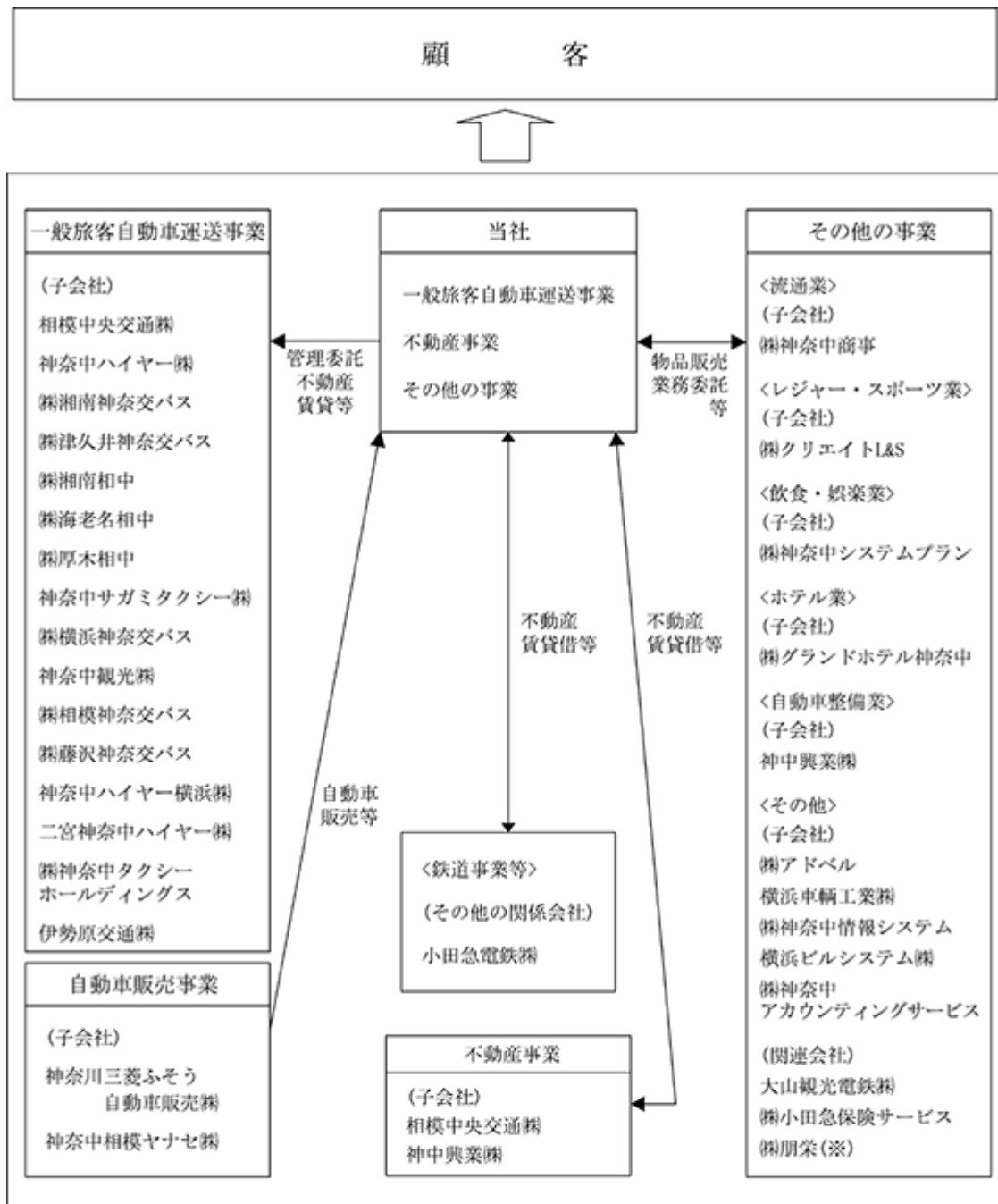
事業の内容	会社名
自動車販売事業	神奈川三菱ふそう自動車販売(株)、神奈中相模ヤナセ(株)

(4) その他の事業(13社)

事業の内容	会社名
流通業	(株)神奈中商事
レジャー・スポーツ業	(株)クリエイイトL&S
飲食・娯楽業	当社、(株)神奈中システムプラン
ホテル業	当社、(株)グランドホテル神奈中
自動車整備業	神中興業(株)
その他	(株)アドベル、横浜車輛工業(株)、(株)神奈中情報システム、横浜ビルシステム(株)、(株)神奈中アカウンティングサービス、大山観光電鉄(株)、(株)小田急保険サービス、(株)朋栄()

- (注) 1 上記部門の会社数には、当社及び相模中央交通(株)、神中興業(株)が重複しております。
 2 () (株)朋栄は持分法を適用していない関連会社であります。
 3 平成27年4月1日付で伊勢原交通(株)を買収により子会社化しました。

概要図は次のとおりであります。



(※)持分法を適用していない関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容
(連結子会社) 相模中央交通株式会社	神奈川県 厚木市	207	一般旅客自動車運送 事業、不動産事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社役員2名
神奈中ハイヤー株式会社 * 1	神奈川県 厚木市	320	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員1名
株式会社クリエイイトL&S	神奈川県 平塚市	100	その他の事業	100.0%	当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社職員2名
株式会社グランド ホテル神奈中	神奈川県 平塚市	10	その他の事業	100.0%	当社がホテル業の業務を委託して いる。 役員の兼任等...当社役員3名、当社職 員1名
神中興業株式会社	神奈川県 藤沢市	113	不動産事業、その他 の事業	92.7%	当社の自動車整備を一部行っている。 役員の兼任等...当社役員5名、当社職 員3名
神奈川三菱ふそう 自動車販売株式会社 * 2	神奈川県 横浜市鶴見区	60	自動車販売事業	53.1%	当社が自動車の購入をしている。 役員の兼任等...当社役員2名
株式会社湘南神奈交バス	神奈川県 秦野市	50	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	当社が乗合業の運行を委託している。 当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員3名
株式会社神奈中 システムプラン	神奈川県 平塚市	10	その他の事業	100.0%	当社が飲食・娯楽業の業務を委託して いる。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員1名
株式会社津久井神奈交バス	神奈川県 相模原市緑区	50	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	当社が乗合業の運行を委託している。 当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員3名
株式会社神奈中商事	神奈川県 平塚市	180	その他の事業	100.0%	当社が備品類の購入をしている。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員3名
株式会社アドベル	神奈川県 平塚市	60	その他の事業	100.0%	当社の建物の維持管理を行っている。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員2名
横浜車輛工業株式会社	神奈川県 横浜市都筑区	100	その他の事業	100.0% (92.3%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員1名
株式会社湘南相中	神奈川県 藤沢市	10	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員1名
株式会社海老名相中	神奈川県 海老名市	10	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員1名
株式会社厚木相中	神奈川県 厚木市	10	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員1名
神奈中サガミタクシー 株式会社	神奈川県 茅ヶ崎市	10	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員2名
株式会社横浜神奈交バス	神奈川県 横浜市戸塚区	50	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	当社が乗合業の運行を委託している。 当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員3名
神奈中観光株式会社	東京都 町田市	10	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員3名、当社職 員4名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容
(連結子会社)					
株式会社相模神奈交バス	神奈川県 相模原市緑区	50	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	当社が乗合業の運行を委託している。 当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員2名
株式会社藤沢神奈交バス	神奈川県 大和市	50	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	当社が乗合業の運行を委託している。 当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員3名
神奈中ハイヤー横浜株式会社	神奈川県 横浜市西区	150	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員2名
株式会社神奈中情報システム	神奈川県 平塚市	70	その他の事業	100.0%	当社がOA機器の購入をしている。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員2名
神奈中相模ヤナセ株式会社	神奈川県 相模原市中央区	100	自動車販売事業	100.0% (100.0%)	当社が自動車部品の購入をしている。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員2名
二宮神奈中ハイヤー株式会社	神奈川県 中郡二宮町	10	一般旅客自動車運送 事業	51.4% (51.4%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員2名
横浜ビルシステム株式会社	神奈川県 横浜市中区	80	その他の事業	100.0% (40.0%)	当社の建物の設備点検を行っている。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員2名
株式会社神奈中 アカウンティングサービス	神奈川県 平塚市	50	その他の事業	100.0%	当社が一部の経理業務を委託してい る。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員3名
株式会社神奈中 タクシーホールディングス	神奈川県 厚木市	100	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	該当事項なし 役員の兼任等...当社役員3名
伊勢原交通株式会社	神奈川県 伊勢原市	15	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員1名
(持分法適用関連会社)					
大山観光電鉄株式会社	神奈川県 伊勢原市	350	その他の事業	48.7%	該当事項なし 役員の兼任等...当社役員3名
株式会社小田急保険サービス	東京都 新宿区	450	その他の事業	20.0% (7.0%)	当社が建物の賃貸をしている。 役員の兼任等...当社職員1名
(その他の関係会社)					
小田急電鉄株式会社 * 3	東京都 新宿区	60,359	鉄道事業等	45.5% (0.0%)	当社が不動産を賃貸借している。 役員の兼任等...当社役員2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。
- 3 * 1 : 特定子会社に該当しております。
- 4 * 2 : 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等 (1) 売上高 24,943百万円
- (2) 経常利益 514百万円
- (3) 当期純利益 331百万円
- (4) 純資産額 4,645百万円
- (5) 総資産額 15,285百万円
- 5 * 3 : 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
一般旅客自動車運送事業	6,466 〔476〕
不動産事業	28 〔0〕
自動車販売事業	355 〔8〕
その他の事業	714 〔1,181〕
全社(共通)	241 〔4〕
合計	7,804 〔1,669〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,703	49.5	14.3	5,286,181

セグメントの名称	従業員数(名)
一般旅客自動車運送事業	2,558
不動産事業	26
全社(共通)	119
合計	2,703

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。また、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、各社ごとに独自に労働組合を組織しており、グループとしての労働組合はありません。なお、平成21年9月に神奈川中央交通労働組合、湘南神奈交バス労働組合、津久井神奈交バス労働組合、横浜神奈交バス労働組合、相模神奈交バス労働組合、藤沢神奈交バス労働組合により神奈中バス労働組合連合会を発足しております。

また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産面において、中国をはじめとする新興国経済の減速の影響がみられたものの、設備投資は、企業収益が高水準で推移するなかで増加傾向を示すなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、年明けからは円高・株安の急速な進行など、不安定な金融市場の影響により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の節減ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は1,115億4千3百万円（前期比2.7%増）、営業利益は68億1千5百万円（前期比3.4%増）、経常利益は64億2千5百万円（前期比0.6%増）となりましたが、固定資産の減損損失を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は31億3千1百万円（前期比15.9%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

（一般旅客自動車運送事業）

乗合業においては、4月に戸塚駅・港南台駅～羽田空港線で上永谷駅および東戸塚駅への乗り入れを開始するとともに、成田空港第3ターミナルの供用開始にあわせ空港リムジンバスの同ターミナルへの乗り入れを開始しました。また、圏央道寒川北IC～海老名JCT間の開通と相模原ICの供用開始に伴い、中央自動車道方面へのアクセスが向上したことから、8月には藤沢駅・辻堂駅・本厚木駅～富士急ハイランド・河口湖駅線および町田駅・橋本駅～富士急ハイランド・河口湖駅線の運行を開始し、新たなお客様の獲得に努めました。3月には利便性の向上を図るため、大和営業所管内の乗降方法を「中乗り・前降り」方式に変更しました。さらに、前連結会計年度における長津田駅北口ロータリー供用開始に伴う路線再編や、大和営業所中山操車所移転に伴う路線新設などの効果が通期寄与し増収となりました。

貸切業においては、国土交通省による「高速・貸切バスの安全・安心回復プラン」に基づく新運賃・料金制度への移行を前連結会計年度より行ったことにより一車当たりの収入が増加しました。さらに、新規取引先を開拓し稼働率が上昇したことや、法人契約に基づく従業員輸送が通期寄与し増収となりました。また、安全性に対する取り組みが認められ、9月に神奈中観光(株)が公益社団法人日本バス協会より「貸切バス事業者安全性評価認定制度」における最高位認定種別である「三ツ星」の認定を受けました。

乗用業においては、伊勢原交通(株)を買収したことや、一車当たりの収入が増加したことなどにより増収となりました。また、高齢者や子育て世代の多様化するニーズに対応するため、4月より外出時の付添いや観光案内などを行う「さぼーとタクシー」のサービスを開始しました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は594億7千9百万円（前期比1.4%増）、営業利益は原油価格の大幅な下落に伴う燃料費の減少などにより31億6千8百万円（前期比32.2%増）となりました。

（不動産事業）

分譲業においては、平塚市めぐみが丘にて宅地分譲が順調に推移したことなどにより増収となりました。また、新たに分譲用不動産の仕入れや、マンションの共同開発を推進しました。賃貸業においては、積極的なテナントの誘致活動により既存賃貸施設の高稼働率を維持し、安定収益を確保しました。また、前連結会計年度に「相模原中央ビル」を一括賃貸から各テナントとの個別契約に変更したことなどにより賃料が増加しました。さらに、岩手県金ヶ崎町に設置した、当社初の太陽光発電所（2ヶ所）において8月および9月より売電を開始したことなどにより増収となりました。なお、戸塚駅東口において新規賃貸ビルの建設を開始するなど、収益の拡大に向けた施策を推進しました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は51億7千6百万円（前期比8.3%増）となりましたが、既存賃貸施設の修繕費の増加などにより営業利益は17億9千5百万円（前期比22.4%減）となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業においては、商用車販売にてトラック全体の底堅い代替需要に加え、既存のお客様に対する営業活動を強化したことによりトラックの販売台数が増加しました。また、訪日外国人旅行者の増加による観光需要の拡大などによりバスの販売も好調に推移しました。さらに、輸入車販売において、「メルセデス・ベンツ CLA シューティングブレーク」などの新型モデルの投入により新車の販売が順調に推移するとともに、メーカー認定中古車の豊富な在庫とお客様のニーズにより、中古車の販売も好調に推移しました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は294億4千6百万円(前期比14.9%増)となりましたが、商用車の販売台数の増加に伴う仕入原価増により営業利益は4億8千4百万円(前期比21.7%減)となりました。

(その他の事業)

情報サービス業においては、グループ内企業向けの基幹システムや飲食業システムの更新に加え、グループ外のバス事業者向けダイヤシステムやICカード後方システムの販売が好調に推移し増収となりました。

総合ビルメンテナンス業においては、積極的な営業活動により受注した横浜市みなとみらい地区の新築大型商業ビルの清掃管理などが通期寄与し増収となりました。

レジャー・スポーツ業においては、「神奈中インドアテニススクール」や「神奈中スイミング」で体験教室や短期教室を開催し、お客様の獲得に努めたことにより増収となりました。

流通業においては、原油安の影響による燃料販売単価の下落や、タクシー車両のハイブリッド車化などによるオートガス販売の減少などにより減収となりました。

飲食・娯楽業においては、「TSUTAYA愛甲石田店」や「ドトールコーヒーショップ上野中央通り店」のほか、ラーメン店2店舗、アイス店1店舗をリニューアルするなどお客様満足度の向上に努めました。また、「TSUTAYA La vista新杉田店」でゲーム商品の販売を開始するとともに、「港南台駅前店」ほか2店舗でコミックレンタルのサービスを導入しましたが、前連結会計年度に「富岡店」を閉店し、「追浜店」を事業譲渡したことにより減収となりました。

ホテル業においては、宿泊部門で企業・団体への営業活動を強化したことや訪日外国人旅行者の増加により稼働率が上昇しましたが、前連結会計年度に中国料理「東光苑狛江店」を閉店したことにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は、流通業における燃料販売単価の下落が大きく影響し286億5千3百万円(前期比5.8%減)となりましたが、レジャー・スポーツ業における会員数の増加やレンタル業におけるセルフレジ導入に伴う人件費の抑制などにより営業利益は13億9千万円(前期比4.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて2億6千5百万円減少し、21億1千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益57億3千8百万円に、減価償却費54億7千9百万円や、法人税等の支払額26億7千9百万円などを加減した結果、67億5千万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出65億5千5百万円などにより、72億2千2百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億6百万円の資金収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、その主要な事業である一般旅客自動車運送事業をはじめ、受注生産の形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

なお、販売の状況につきましては、「1【業績等の概要】」におけるセグメントの業績に関連付けて示しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いているほか、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた経済波及効果が期待されております。また、人口減少や高齢化が進展するものの、女性の社会進出、訪日外国人の増加、さらなるIT化の進展などの事業機会が予想されております。

このような中で、当社グループにおいては、比較的恵まれた事業環境であろう2020年度までに事業基盤を確固たるものとし、成長の種を蒔き育てることが求められております。

2015年4月に開示しました「神奈中グループ中期経営計画（2015年度～2017年度）」では、以下の方針に基づき、2021年の当社創立100周年に向けて、今後も地域に根ざした企業グループであり続け、さらなる事業拡大のために「変革」を遂げることを目指しております。

[基本方針]

- ・当社グループ経営理念である「お客さまの『かけがえのない時間（とき）』と『ゆたかなくらし』の実現」に向けて、グループ各社が一体となって、お客さまの視点を常に意識した施策を積極的に実施します。
- ・当社創立100周年（2021年）に向けて事業基盤を強化すべく、今回の中期経営計画（2015年度～2017年度）および次期の中期経営計画（2018年度～2020年度）の6年間で成長するための施策を実施します。
- ・事業環境の変化や既存事業の将来性を勘案し、各事業の方向性を見定め、拡大すべき事業への積極投資やグループ事業の再編を進めることにより、経営資源の有効活用を図ります。

今後も「神奈中グループ中期経営計画（2015年度～2017年度）」の施策を推進し、経営基盤を一層強化し収益力の向上を図るとともに、リスクマネジメント体制の充実を図ることなどにより企業の社会的責任を果たすことで、社会から信頼される企業グループを確立し、神奈中グループ経営理念である「お客さまの『かけがえのない時間（とき）』と『ゆたかなくらし』の実現」を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、公共性の高い一般旅客自動車運送事業をはじめとして、不動産事業、自動車販売事業、その他の事業を展開しておりますが、特にグループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、以下のようなものがあります。

当社グループといたしましては、これらのリスクを認識したうえで、その発生の抑制、回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、各事項中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。また、以下のリスクは、当社グループにおける事業等のすべてのリスクを網羅したものではありませんのでご留意願います。

(1) 輸送中の事故

当社グループは、一般旅客自動車運送事業を中核として事業展開していることから、業務中に交通事故を多発させることは社会的信頼を低下させるだけでなく、これらの事故の結果、行政処分を受けることによって当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 社員採用の困難

当社グループの主要な事業である一般旅客自動車運送事業において、乗務員採用が困難な状況が続くことは、今後の事業展開に支障をきたす恐れがあるため、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 生産年齢人口の減少に伴う旅客需要の減少

当社グループの主要な事業である一般旅客自動車運送事業において、生産年齢人口の減少は利用者の減少につながるため、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害

当社グループは、地震、津波、その他大規模自然災害が生じた場合、施設の損壊被害に加え、道路や電力、水道などの社会インフラ機能の低下、燃料の供給不足等により事業運営に支障をきたし、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原油価格の動向

当社グループは、一般旅客自動車運送事業を中核として事業展開していることから、原油価格の動向によっては、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利の変動

当社グループは、設備投資を実施する際は、その資金を金融機関からの借入金や社債の発行等で調達しているため、金利の変動は当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制

当社グループの事業に係る法令の制約や、それらの違反に伴う罰則は、当社グループの事業展開に大きな影響を及ぼすおそれがあるため、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(グループ組織の再編)

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会において、平成29年1月1日を効力発生日(予定)として当社及び100%出資の連結子会社5社(株式会社湘南神奈交バス、株式会社津久井神奈交バス、株式会社横浜神奈交バス、株式会社相模神奈交バス、株式会社藤沢神奈交バス)を当事者とする乗合バス事業の再編を実施することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

これらの連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や状況を勘案し合理的と考えられるさまざまな要因に基づき、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り、判断及び仮定設定を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の重要な会計方針のうち、連結財務諸表の作成において当社の重要な見積り、判断及び仮定設定に大きな影響を及ぼすものは以下のとおりです。

投資の減損

当社グループでは、時価のある有価証券について個々の銘柄ごとに有価証券の期末時価が取得価額に比べ50%以上下落し、かつ、その下落が一時的でない場合は回復可能性がないと判断して減損処理を行っております。また、期末時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落した場合には、対象銘柄の過去3年間の毎月末の時価の平均値が、30%以上の下落率の場合は回復可能性がないと判断して減損処理を行っております。

固定資産の減損

当社グループは、一般旅客自動車運送事業及び不動産事業を中心に多くの固定資産を保有しております。これらの固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づき算出しているため、当初見込んだ収益が得られなかった場合、または算出の前提条件が変更された場合には、損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額は将来年度の課税所得の見込額等を考慮して計上しますが、将来の業績変動により課税所得の見込額が減少又は増加した場合には、評価性引当額の追加計上又は取崩が必要となる場合があります。

退職給付費用

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

当社グループの採用した見込額は妥当なものと考えておりますが、実績との差異または見込額自体の変更により、退職給付の費用及び債務に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

(財政状態)

流動資産は、自動車販売事業における受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて18億6千万円増加し、193億4千7百万円となりました。

また、固定資産は、一般旅客自動車運送事業における乗合車両の代替などにより、前連結会計年度末に比べて3億2千1百万円増加し、1,254億5千万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて21億8千1百万円増加し、1,447億9千8百万円となりました。

負債は、社債の発行などにより、前連結会計年度末に比べて3億4千6百万円増加し、969億7千5百万円となりました。

なお、借入金及び社債残高は、前連結会計年度末に比べて12億8千8百万円増加し、516億6千7百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて18億3千4百万円増加し、478億2千2百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.7ポイント増加し30.4%となりました。

(経営成績)

売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は、その他の事業において流通業における燃料販売単価の下落が大きく影響し減収となったものの、自動車販売事業において新車販売台数が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ29億2千3百万円増加し、1,115億4千3百万円となりました。また、営業利益は、一般旅客自動車運送事業における燃料費の減少などにより、前連結会計年度に比べ2億2千2百万円増加し、68億1千5百万円となりました。

なお、セグメントごとの売上高及び営業利益については、前掲の「1〔業績等の概要〕(1)業績」に記載のとおりであります。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、土壌改良費用戻入益の計上がなくなったことなどにより、前連結会計年度に比べ1億4百万円減少し、4億5千2百万円となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度に比べ7千9百万円増加し、8億4千2百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ3千8百万円増加し、64億2千5百万円となりました。

特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、固定資産売却益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ7千9百万円増加し、9億4千1百万円となりました。また、特別損失は、減損損失が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ8億8千万円増加し、16億2千7百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、5億9千1百万円減少し、31億3千1百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループの資金調達は、社債及び民間金融機関からの借入金のほか、乗合事業などの設備投資に対する㈱日本政策投資銀行からの借入金など、市場環境や金利動向を総合的に勘案しながら決定しております。

なお、当社グループでは資金効率向上のため、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しております。

資金の流動性

当社グループは、一般旅客自動車運送事業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、これらの資金をCMSにより集中管理することでグループ内において有効に活用しております。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、前掲の「1〔業績等の概要〕

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、旅客のサービス向上と多様化する需要への対応を目的とし、一般旅客自動車運送事業を中心に全体で88億6千8百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものとして、一般旅客自動車運送事業では、乗合車両の代替等により、53億2千6百万円の設備投資を行いました。

なお、設備投資金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産も含めて記載しております。

重要な設備の除却、売却等については、一般旅客自動車運送事業において、乗合車両の代替に伴い、車両7億1千8百万円（取得価額）を売却しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (神奈川県平塚市) 他	全体的 管理業務	本社土地 建物他	583	7	1,606 (265.38)		152	2,350	119
横浜営業所 (神奈川県横浜市栄 区)他10営業所	一般旅客自動 車運送事業	営業所設備	3,376	6,344	20,384 (319.01)		1,155	31,261	2,558
グッディプレイス (神奈川県横浜市港 南区)他	不動産事業	賃貸設備他	16,879	4	13,222 (206.72)		1,903	32,008	26
グランドホテル神 奈中 (神奈川県平塚市) 他	その他の事業	ホテル業設備 他	1,675	1	417 (8.44)		165	2,260	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額は、提出会社の個別財務諸表の数値を記載しております。

3 帳簿価額のうち「その他」は、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
相模中央交通 株式会社	茅ヶ崎営業所 (神奈川県茅ヶ 崎市)他	一般旅客自動 車運送事業、 不動産事業	営業所設備 他	1,405	5	2,650 (35.46)	375	94	4,531	619 〔308〕
神奈中ハイヤー 株式会社	戸塚営業所 (神奈川県横浜 市戸塚区)他	一般旅客自動 車運送事業	営業所設備 他	516	5	3,935 (21.55)	393	45	4,896	814
株式会社クリエ イトL&S	中伊豆グリーン クラブ (静岡県伊豆市) 他	その他の事業	ゴルフ場設 備他	217	0	2,801 (1,583.99)	32	32	3,083	126 〔151〕
株式会社グラン ドホテル神奈中	本社 (神奈川県平塚 市)他	その他の事業	建物付帯設 備	20		18 (0.06)			38	53 〔61〕
神中興業 株式会社	神中第一ビル (神奈川県藤沢 市)他	不動産事業、 その他の事業	賃貸設備他	1,653	0	6,229 (36.57)	0	25	7,908	47
神奈川三菱ふそ う自動車販売株 式会社	本社 (神奈川県横浜 市鶴見区)他	自動車販売事 業	販売設備他	2,769	0	3,834 (47.66)	28	424	7,057	314 〔4〕
株式会社 湘南神奈交バス	秦野営業所 (神奈川県秦野 市)他	一般旅客自動 車運送事業	乗合車両他	0	23	()		10	34	382
株式会社神奈中 システムプラン	本社 (神奈川県平塚 市)	その他の事業				()				64 〔266〕
株式会社津久井 神奈交バス	津久井営業所 (神奈川県相模 原市緑区)	一般旅客自動 車運送事業	乗合車両他		8	()		9	18	129
株式会社 神奈中商事	本社 (神奈川県平塚 市)他	その他の事業	販売設備他	222	0	2,893 (18.45)	32	101	3,250	81 〔183〕
株式会社 アドベル	本社 (神奈川県平塚 市)他	その他の事業	販売設備他	303	7	1,333 (12.33)	137	93	1,875	58 〔132〕
横浜車輛工業 株式会社	本社 (神奈川県横浜 市都筑区)	その他の事業	生産設備他	44	2	528 (3.56)	13	14	603	47 〔1〕
株式会社 湘南相中	本社営業所 (神奈川県藤沢 市)	一般旅客自動 車運送事業	乗用車両他	0	0	()		2	2	53 〔14〕
株式会社 海老名相中	本社営業所 (神奈川県海老 名市)	一般旅客自動 車運送事業	乗用車両他	3	68	41 (0.98)	60	6	179	90 〔80〕
株式会社 厚木相中	本社営業所 (神奈川県厚木 市)	一般旅客自動 車運送事業	営業所設備 他	3	0	182 (1.30)	28	5	220	57 〔7〕
神奈中サガミタ クシー株式会社	本社営業所 (神奈川県茅ヶ 崎市)	一般旅客自動 車運送事業	営業所設備 他	18	0	74 (0.49)	26	3	123	41
株式会社 横浜神奈交バス	舞岡営業所 (神奈川県横浜 市戸塚区)他	一般旅客自動 車運送事業	乗合車両他	0	78	()		21	100	533
神奈中観光 株式会社	東京営業所 (東京都町田市) 他	一般旅客自動 車運送事業	営業所設備 他	144	316	890 (5.08)	1,346	20	2,718	143 〔6〕
株式会社 相模神奈交バス	相模原営業所 (神奈川県相模 原市緑区)他	一般旅客自動 車運送事業	乗合車両他	0	81	()		13	95	501
株式会社 藤沢神奈交バス	大和営業所 (神奈川県大和 市)他	一般旅客自動 車運送事業	乗合車両他		5	()		9	15	306 〔11〕
神奈中ハイヤー 横浜株式会社	本社営業所 (神奈川県横浜 市西区)	一般旅客自動 車運送事業	乗用車両他	0	0	()	125	14	140	150

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社神奈中 情報システム	本社 (神奈川県平塚 市)	その他の事業	事業所設備 他	1	1	()		3	6	36 〔3〕
神奈中相模 ヤナセ株式会社	本社 (神奈川県相模 原市中央区)他	自動車販売事 業	販売設備他	82	102	()	3	21	210	61 〔5〕
二宮神奈中ハイ ヤー株式会社	本社営業所 (神奈川県中郡 二宮町)	一般旅客自動 車運送事業	乗用車両他	0	0	()	24	3	28	44
横浜ビルシステ ム株式会社	本社 (神奈川県横浜 市中区)他	その他の事業	事業所設備 他	131		393 (0.18)	22	26	573	229 〔386〕
株式会社神奈中 アカウンティン グサービス	本社 (神奈川県平塚 市)	その他の事業	事業所設備 他	3	1	()		1	6	31
株式会社神奈中 タクシーホール ディングス	本社 (神奈川県厚木 市)	一般旅客自動 車運送事業	事業所設備 他	3		()	0	10	14	68 〔37〕
伊勢原交通 株式会社	本社営業所 (神奈川県伊勢 原市)	一般旅客自動 車運送事業	事業所設備 他	2		25 (0.46)	18	1	47	24 〔14〕

* 臨時従業員数については、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額は、各国内子会社の個別財務諸表の数値を記載しております。

3 帳簿価額のうち「その他」は、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産(リース資産を除く)」であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの 名称	件名(所在地)	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	一般旅客自動車 運送事業	車両購入 (神奈川県横浜市栄区他)	3,306		借入金	平成28年5月	平成29年3月
提出会社	一般旅客自動車 運送事業	平塚営業所建替 (神奈川県平塚市)	1,488	219	借入金	平成27年6月	平成29年1月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	252,000,000
計	252,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,000,000	63,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数1,000株
計	63,000,000	63,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和60年2月1日(注)	21,000,000	63,000,000	1,060	3,160	4	337

(注) 1 有償株主割当

割当比率 1 : 0.5

20,932,877株

発行価格 50円

失権株等公募分からの資本組入額

67,123株

発行価格 260円

資本組入額 130円

2 資本準備金の増減額の内訳は、失権株等公募分からの資本組入れ額8,725,990円及び資本準備金からの資本組入れ額4,630,160円であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		29	19	61	62		3,887	4,058	
所有株式数 (単元)		11,115	234	30,869	1,266		19,148	62,632	368,000
所有株式数 の割合(%)		17.75	0.37	49.29	2.02		30.57	100.00	

(注) 自己株式1,330,200株は、「個人その他」に1,330単元、「単元未満株式の状況」に200株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、1,330,200株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2-28-12	27,862	44.23
株式会社横浜銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1(東 京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,064	4.86
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5-36-11	1,200	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(三井住友信託銀行退 職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,000	1.59
三井住友信託銀行株式会社(常任 代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-1(東京都中央区 晴海1-8-11)	915	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	649	1.03
第一生命保険株式会社(常任代理 人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1(東京都中央区 晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエ アオフィスタワーZ棟)	600	0.95
朝日生命保険相互会社(常任代理 人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区大手町2-6-1(東京都中央区 晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエ アオフィスタワーZ棟)	600	0.95
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	551	0.87
明治安田生命保険相互会社(常任 代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1(東京都中央区 晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエ アオフィスタワーZ棟)	509	0.81
計		36,950	58.65

(注) 1 上記の他に、当社が所有している自己株式1,330,200株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.11%)があります。

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)の持株数1,000千株は、三井住友信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は三井住友信託銀行株式会社に留保されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,330,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,302,000	61,302	同上
単元未満株式	普通株式 368,000		同上
発行済株式総数	63,000,000		
総株主の議決権		61,302	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町 6 - 18	1,330,000		1,330,000	2.11
計		1,330,000		1,330,000	2.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,424	5,037,399
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,330,200		1,330,200	

(注) 1 当期間における「その他」には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来への事業投資や経営環境の変化に備え、経営基盤強化に必要な内部留保を充実させるとともに、連結配当性向や連結株主資本配当率等の指標を総合的に勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回実施を基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株あたり6円の配当（うち中間配当2円50銭）を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向（連結）は11.8%、純資産配当率（連結）は0.9%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、顧客サービスの向上のための設備投資、並びに長期的な安定収益を確保するための不動産開発投資等に有効活用し、引き続き株主各位のご期待に添うべく努めてまいり所存であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

（注）当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月28日 取締役会決議	154	2.50
平成28年6月29日 定時株主総会決議	215	3.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	455	580	741	628	742
最低(円)	389	409	470	497	564

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	712	732	725	727	742	710
最低(円)	657	662	676	678	650	643

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 15名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		三 澤 憲 一	昭和21年10月18日生	昭和45年3月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年5月 平成22年6月 平成28年6月 当社入社 当社取締役、人事部長(委) 当社常務取締役、人事部長(委) 当社情報システム部長(委) 当社専務取締役 当社企画調査室長兼事業部長(委) 当社監査室長(委) 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長、現在に至る。	(注)4	54
取締役社長 代表取締役		堀 康 紀	昭和31年9月24日生	昭和54年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成23年6月 平成28年6月 当社入社 当社取締役、人事部長(委) 当社運輸部長(委) 当社常務取締役、運輸部長(委) 当社専務取締役 当社代表取締役社長、現在に至る。	(注)4	27
取締役副社長		福 山 裕	昭和31年5月27日生	昭和55年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成23年6月 平成28年6月 当社入社 当社取締役、企画調査室長兼事業部長(委) 当社経理部長(委) 当社常務取締役、経理部長(委) 当社専務取締役 当社取締役副社長、現在に至る。	(注)4	30
専務取締役		石 井 豊	昭和32年10月30日生	昭和56年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成28年6月 当社入社 当社取締役、経理部長(委) 当社人事部長(委) 当社常務取締役、人事部長(委) 当社専務取締役、現在に至る。	(注)4	24
常務取締役		金 子 茂 浩	昭和32年12月6日生	昭和55年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 当社入社 当社取締役、総務部長兼事業開発部長(委) 当社経理部長(委) 当社常務取締役、現在に至る。	(注)4	30
常務取締役		大 木 芳 幸	昭和36年4月27日生	昭和59年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年5月 平成25年6月 当社入社 当社取締役、事業開発部長(委) 当社事業部長(委) 当社経営企画部長(委) 当社常務取締役、現在に至る。	(注)4	12
取締役	不動産部長	武 静 雄	昭和30年10月8日生	昭和53年4月 平成15年5月 平成18年6月 平成20年3月 平成22年5月 平成23年6月 平成27年6月 当社入社 当社不動産部長 当社総務部長 神中興業株式会社代表取締役専務取締役 当社人事部長 当社取締役、事業部長(委) 当社取締役、不動産部長(委)、現在に至る。	(注)4	11
取締役	経理部長	住 吉 利 夫	昭和37年12月20日生	昭和60年4月 平成18年6月 平成22年5月 平成27年6月 平成28年6月 当社入社 株式会社神奈中システムプラン常務取締役 株式会社グランドホテル神奈中常務取締役 当社経理部長 当社取締役、経理部長(委)、現在に至る。	(注)4	1
取締役		大 須 賀 頼 彦	昭和18年11月12日生	昭和43年3月 平成9年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成23年6月 小田急電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社執行役員、現在に至る。 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役、現在に至る。 小田急電鉄株式会社代表取締役会長、現在に至る。	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		山木利満	昭和22年5月3日生	昭和45年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社執行役員、現在に至る。 平成15年6月 同社代表取締役専務取締役 平成17年6月 同社代表取締役副社長 平成17年6月 当社取締役、現在に至る。 平成23年6月 小田急電鉄株式会社代表取締役社長、現在に至る。	(注)4	
取締役		南雲忠信	昭和22年2月12日生	昭和44年4月 横浜ゴム株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成23年6月 同社代表取締役会長兼CEO 平成27年6月 当社取締役、現在に至る。 平成28年3月 横浜ゴム株式会社代表取締役会長、現在に至る。	(注)4	5
常勤監査役		石川建作	昭和30年1月2日生	昭和52年3月 当社入社 平成11年5月 当社事業部長 平成12年5月 神中興業株式会社常務取締役 平成13年5月 株式会社神奈中丸菱(現株式会社神奈中商事)常務取締役 平成15年6月 同社専務取締役 平成16年3月 株式会社アドベル専務取締役 平成19年5月 同社代表取締役社長 平成21年5月 当社総務部付部長 平成21年6月 当社常勤監査役、現在に至る。	(注)5	19
常勤監査役		今坂正	昭和33年1月29日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年6月 当社法務監査室長 平成23年6月 当社経理部長 平成27年6月 当社総務部長 平成28年6月 当社常勤監査役、現在に至る。	(注)6	7
監査役		石井健児	昭和24年11月10日生	昭和48年4月 運輸省(現国土交通省)入省 昭和63年5月 同省地域交通局交通整備課地方交通事業改善対策室長 平成元年7月 同省関東運輸局自動車第一部長 平成13年7月 国土交通省海上保安庁総務部長 平成14年8月 同省大臣官房審議官(総合政策局・自動車交通局) 平成15年7月 同省関東運輸局長 平成17年8月 社団法人全日本トラック協会(現公益社団法人全日本トラック協会)理事長 平成23年7月 日本自動車ターミナル株式会社代表取締役専務 平成27年6月 当社監査役、現在に至る。	(注)5	
監査役		松村俊夫	昭和18年3月12日生	昭和47年10月 公認会計士登録 平成3年8月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 平成4年5月 同法人理事 平成16年5月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)監事 平成19年6月 同法人退職 平成19年7月 株式会社電業社機械製作所社外監査役 平成20年7月 株式会社フジタ社外監査役 平成24年6月 当社監査役、現在に至る。	(注)6	3
計						223

- (注) 1 取締役大須賀頼彦、山木利満、南雲忠信は社外取締役であります。
2 監査役石井健児、松村俊夫は社外監査役であります。
3 取締役南雲忠信、監査役石井健児は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
渋谷 道夫	昭和20年6月5日生	昭和47年9月 昭和49年4月 平成3年5月 平成12年5月 平成21年8月 平成22年6月 平成27年6月	公認会計士登録 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入社 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 新日本有限責任監査法人常任理事 同法人退職 株式会社ビジネスブレイン太田昭和社外監査役、現在に至る。 株式会社新生銀行社外監査役、現在に至る。	

(注) 渋谷道夫氏は、補欠の社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることで、株主の皆様やお客様、従業員、地域社会など、様々なステークホルダーに対する責務を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を促し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

また、コンプライアンスの一層の徹底を図り、適時・適切な情報開示についての体制を充実させてまいります。

コーポレート・ガバナンスの体制の概要および当該体制を採用する理由等

(イ) コーポレート・ガバナンスの体制の概要および会社の機関の基本説明

当社の取締役会は取締役11名で構成され、うち3名は会社法に基づく社外取締役であります。取締役会は当社取締役会規程に基づき毎月および臨時に開催し、会社の経営上の重要な意思決定を行うほか業務執行の監督を行っております。また、社外取締役が有用な助言・提言を行い、より一層の取締役会の機能強化に努めております。加えて、常勤取締役および常勤監査役で構成する常勤役員会や、使用人も出席する経営会議を毎週開催し、経営判断の適正化と迅速な業務執行にも努めております。

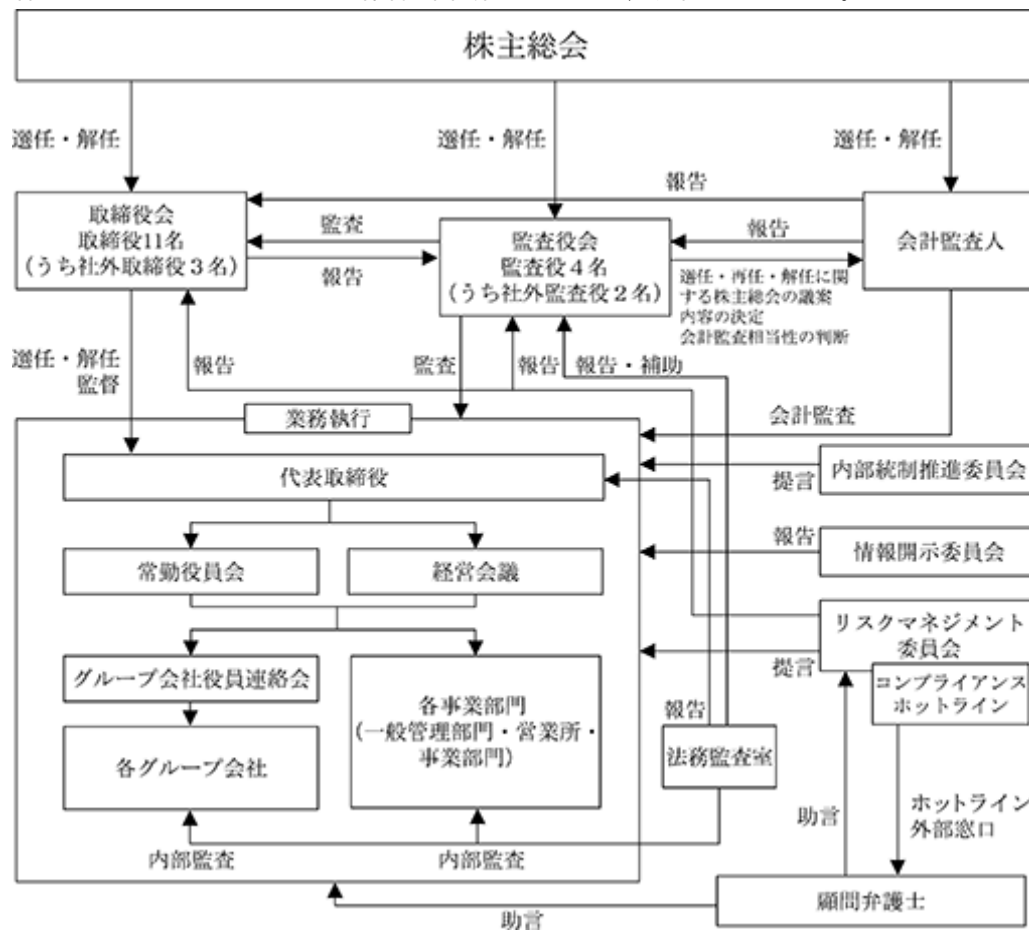
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名で構成されております。選任している監査役につきましては、そのうち2名が会社法に基づく社外監査役であり、うち1名が公認会計士の資格を有しております。ほかの2名は常勤監査役であり、関係会社の代表者や総務および経理部門の責任者を歴任し、それぞれ財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。各監査役は取締役会に出席し業務執行の状況把握に努めるとともに、常勤監査役は常勤役員会および経営会議にも出席しております。また、各監査役は「監査役監査基準」等に則り、取締役の職務執行に関する適法性および内部統制システムの構築・運用状況を監視し検証しております。

(ロ) コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

当社は、事業内容および事業規模などを踏まえ現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。取締役会の機能強化、業務の適正を確保するにあたり、社外取締役は取締役会における意思決定に対して十分な見識を有しております。また、監査役会は会計監査人および内部監査部門と連携して監査を行っております。

(八) 会社の機関・内部統制の関係を示す模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化したものは、以下のとおりです。



(二) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに係る基本方針につきましては、会社法に基づき取締役会で決定しており、その決定に基づき体制の整備を行っております。基本方針および体制整備の状況は、以下のとおりです。

a. 当社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会を毎月および臨時に開催し、会社の経営上の重要な意思決定を行うほか、常勤取締役および常勤監査役で構成される常勤役員会や、使用人も出席する経営会議を毎週開催し、相互に業務執行の監督を行うとともに、経営判断の適正化を図っております。

決定事項等については、情報開示委員会による検討を経て、適時適切な情報開示を実施しております。

金融商品取引法に基づく財務報告に関しては、その信頼性の確保に必要な体制を構築しております。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で臨んでおります。

監査役は、「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行に関する適法性および内部統制システムの構築・運用状況を監視し検証しております。

b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令および「文書取扱規程」等の社内規則に従い、適切に保存し、かつ管理を行っております。

c. 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業活動に係る様々なリスクについて、社内規則やマニュアルの整備などにより対応するほか、大規模災害を想定した事業継続計画を当社およびグループ会社において制定しており、リスク顕在化の防止と万一顕在化した場合の損失の極小化を図っております。

公共交通事業者としての社会的責任を踏まえ、輸送の安全確保が事業経営の根幹であることを深く認識し、「運輸安全推進委員会」を設置するなど、絶えず輸送の安全性の向上に努めております。

横断的な組織であるリスクマネジメント委員会は、リスクに関する具体的な施策についての全社的な調整に当たっております。

d. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の担当業務は、取締役会決議をもって定めております。各取締役は、担当部門の現況と課題の把握に努め、取締役会、常勤役員会等において適確かつ迅速な意思決定を行っております。

e. 当社の使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

意思決定過程においては、稟議制度や経営会議などを通じて説明責任を徹底させ、業務については、取締役社長直轄の法務監査室による内部監査および自浄システムとしての「コンプライアンス・ホットライン」の運用をもって監視を行っております。

リスクマネジメント委員会は、コンプライアンス体制の確立に必要な事項の検討、啓蒙を進めております。

f. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

役員の派遣によるガバナンスの強化のほか、定期的開催される役員連絡会において業務の執行状況等を把握するとともに、グループ会社は、重要事項について社内基準に基づき、当社に対して合議または報告を行っております。

リスクマネジメントについては、各種研修を実施し、また、「コンプライアンス マニュアル」の配布などを通じてグループ全体としての体制の充実と意識の向上を図っております。

監査役および法務監査室は、グループ会社に対する監査を定期的に行っております。

g. 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役会が定めた「監査役会規程」に基づいて、法務監査室内に事務局が設けられており、監査役の職務を補助すべき使用人については、事前に監査役会と協議のうえ法務監査室所属員の中から指名し、当該使用人は、監査役の指示に従っております。

h. 当社および子会社の取締役等が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役に対して定期的な業務状況の報告のほか、当社またはグループ会社における著しい損害の発生やそのおそれ、あるいは法令や定款に反する不当行為等が判明した場合、遅滞なく報告を行っております。

監査役は、必要に応じて当社およびグループ会社の取締役および使用人に対して、職務執行に関する報告を求めることができること、また、それに応じた者に対して不利益を及ぼすことは許されないことを周知徹底しております。

i. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査計画に基づき職務を執行するとともに、会計監査人および法務監査室より監査等の報告を定期的に受け、また、取締役および各部署との情報の共有化に努めるほか、必要に応じて代表取締役とは意見交換を行い、意思の疎通を図っております。これらに必要な費用については、監査役は当社に対して請求し、前払または償還を受けております。

(ホ) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査部門として取締役社長直轄の法務監査室を設けており、主に業務監査等の内部監査を担当者11名で実施しております。

会計監査人は新日本有限責任監査法人に依頼しております。当社の会計監査業務を執行している公認会計士は鈴木聡、加藤秀満の2名()であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士12名、その他9名であります。

監査役は監査計画に基づき監査に当たるとともに、定期的に会計監査人より会計監査に係る報告を受け、また、法務監査室をはじめとする各部門との情報の共有化に努めるほか、必要に応じ代表取締役とは意見交換を行い、意思の疎通を図っております。さらに、常勤監査役石川建作は当社経理部次長等を歴任し、常勤監査役今坂正は当社経理部長等を歴任しました。また、監査役松村俊夫は公認会計士の資格を有しており、それぞれ財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、会計監査、監査役監査については、各監査役間での監査結果の報告や監査の立会いなど相互連携の強化に努めるほか、内部監査部門および会計監査人と適宜情報の交換を行っております。

()継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

(ヘ) 社外取締役および社外監査役との関係並びに選任のための方針等

当社の社外取締役は大須賀頼彦、山木利満、南雲忠信の3名であります。大須賀頼彦、山木利満の両氏は当社の筆頭株主である小田急電鉄株式会社取締役会長および取締役社長であり、当社と同社の間には不動産の賃貸借等の取引がありますが、同社との売上比率は低いことなどから、当該両社外取締役の独立性は確保されていると考えております。また、南雲忠信氏は横浜ゴム株式会社の代表取締役会長であり、当社と同社の間には特別な関係はないことから、当該社外取締役の独立性は確保されていると考えております。当社は各氏の経営者としての豊富な経験と知識を当社の経営に活かし、取締役会の機能強化を図ることを目的としていることから、各氏を選任しております。

当社の社外監査役は石井健児、松村俊夫の2名であります。石井健児氏とは特別な関係はなく、また、松村俊夫氏は当社の会計監査人である新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)に所属しておりましたが、同監査法人を平成19年に退職しております。よって当該両社外監査役の独立性は確保されていると考えております。当社は両氏の外部の視点による客観的な監査が、監査体制の適正性・中立性の維持に大きく寄与するものと理解していることから、両氏を選任しております。

当社における社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針については明文化されていないものの、会社法に定める社外要件および東京証券取引所が定める独立性基準を満たしている者を独立社外取締役および独立社外監査役の候補者として選定しております。

なお、社外取締役および社外監査役は取締役会等において必要に応じて意見を述べ、取締役の職務の執行の監督、および監査を行っております。また、社外監査役は定期的に内部監査部門および会計監査人から報告を受けるなど、両者との情報共有および意見交換に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

事業活動に係る様々なリスクについて、その顕在化の予防および顕在化の際に迅速かつ適切な対応を可能とするための基本規則としての「リスク管理規程」および大規模災害を想定した「事業継続計画」を制定し、さらに重要なリスクを選定したうえで、行動計画に基づき強化すべき対策に取り組んでおります。また、横断的な組織である「リスクマネジメント委員会」は、リスクに関する具体的な施策について全社的な調整に当たるとともに、コンプライアンス上問題ある行為の早期解決および通報者の適正な保護を図るための「コンプライアンス・ホットライン」の運用を行っております。

なお、顧問弁護士につきましては4名と契約を締結し、必要に応じて法的な助言を受けております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みといたしましては、グループの経営理念の実現に向けた経営姿勢を示す「経営方針」および従業員の行動や判断の基準となる「行動指針」の浸透に努めたほか、管理職等を対象に研修を実施するなど、重要課題や社会的要請に関する認識の共有化を進めました。

また、グループ会社の役員および管理職も対象とした外部講師による講演会を開催したほか、各社ごとに指名されたリスクマネジメント推進者による定例的な会議を引き続き行いました。

さらに、コンプライアンスの意識向上や情報の共有化のため、法務監査室所属員による巡回教育や各種研修、関連情報の定期的発信を引き続き実施いたしました。

なお、平成27年6月1日より東京証券取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードの適用が開始されたことに伴い、同コードの趣旨・精神に照らし、当社のガバナンス体制の改善を進めております。

役員報酬の内容

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	216	199			17	9
監査役 (社外監査役を除く。)	38	38				2
社外役員	52	52				6

(注) 1 事業年度末現在の取締役は8名(社外取締役を除く)、監査役は2名(社外監査役を除く)、社外役員は5名(社外取締役3名、社外監査役2名)であります。上記の取締役および監査役の員数と相違しておりますのは、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名が含まれているためであります。

2 平成27年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、退任取締役1名に対する退職慰労金として17百万円を支給しております。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、株主総会にて決議された報酬枠内において、職務内容、役職に応じた責任等を総合的に考慮するとともに、会社の業績を勘案し、取締役の報酬は取締役会の決議により、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

取締役の定数及び選任決議要件

当社取締役会は、当社各部門の業務に精通した社内取締役と経営者としての豊富な知識・経験等を有する社外取締役で構成し、取締役会全体としての知識・経験・能力をバランスよく備えた多様性のある構成とすることを基本的な考え方としております。また、取締役の人数は迅速な意思決定の確保や監督機能の充実にいった観点を踏まえ定款において11名以内と定めております。

また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、自己の株式の取得を株主総会決議によらず取締役会の権限とすることによって、より機動的な資本政策を可能とすることを目的としております。

(ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,703百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	4,387,299	3,088	事業上の関係の維持等
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,461,000	723	事業上の関係の維持等
横浜ゴム(株)	350,000	434	事業上の関係の維持等
大和小田急建設(株)	240,000	225	事業上の関係の維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	634,876	134	事業上の関係の維持等
第一生命保険(株)	27,600	48	事業上の関係の維持等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,992	24	事業上の関係の維持等
(株)小田原機器	2,000	2	事業上の関係の維持等

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及び(株)小田原機器は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全保有銘柄について記載しております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	4,387,299	2,281	事業上の関係の維持等
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,461,000	481	事業上の関係の維持等
横浜ゴム(株)	175,000	323	事業上の関係の維持等
大和ハウス工業(株)	96,000	303	事業上の関係の維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	634,876	106	事業上の関係の維持等
第一生命保険(株)	27,600	37	事業上の関係の維持等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,992	17	事業上の関係の維持等
(株)小田原機器	2,000	2	事業上の関係の維持等

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及び(株)小田原機器は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全保有銘柄について記載しております。

(八) 保有株式が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	48	1	48	1
連結子会社				
計	48	1	48	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である横浜ビルシステム株式会社は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているEYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社に対して、非監査業務(アドバイザー業務)に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である社債発行に係るコンフォートレター作成業務を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である社債発行に係るコンフォートレター作成業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査日数や会社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応するため、情報開示委員会を設置しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修への参加をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,610	2,344
受取手形及び売掛金	8,593	9,092
商品及び製品	² 3,360	3,659
仕掛品	7	9
原材料及び貯蔵品	397	452
繰延税金資産	1,288	1,281
その他	1,325	2,575
貸倒引当金	94	67
流動資産合計	17,487	19,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 78,258	² 79,582
機械及び装置	4,400	5,480
車両運搬具	² 39,086	² 41,310
土地	² 61,180	² 60,572
リース資産	4,193	4,292
建設仮勘定	267	891
その他	5,945	6,058
減価償却累計額	91,738	94,573
有形固定資産合計	101,594	103,613
無形固定資産	926	884
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 19,401	^{1, 2} 17,765
繰延税金資産	837	834
その他	2,384	2,364
貸倒引当金	14	11
投資その他の資産合計	22,608	20,952
固定資産合計	125,129	125,450
資産合計	142,617	144,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,977	2 7,378
短期借入金	2 25,150	2 17,406
リース債務	625	665
未払法人税等	1,500	1,098
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	2,168	2,053
その他	11,997	12,306
流動負債合計	48,419	40,909
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	2 20,228	2 24,260
リース債務	1,876	2,208
繰延税金負債	3,715	3,087
役員退職慰労引当金	44	30
退職給付に係る負債	5,251	5,178
長期預り保証金	2 7,329	2 6,685
その他	2 4,764	2 4,616
固定負債合計	48,209	56,066
負債合計	96,629	96,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	32,848	35,672
自己株式	699	704
株主資本合計	36,002	38,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,473	5,542
繰延ヘッジ損益	72	292
退職給付に係る調整累計額	6	36
その他の包括利益累計額合計	6,407	5,213
非支配株主持分	3,577	3,788
純資産合計	45,988	47,822
負債純資産合計	142,617	144,798

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高				
一般旅客自動車運送事業営業収益		58,401		59,247
不動産事業売上高		4,775		5,163
その他の事業売上高		45,442		47,132
売上高合計		108,619		111,543
売上原価				
一般旅客自動車運送事業運送費	1	50,547	1	50,611
不動産事業売上原価		1,714		2,449
その他の事業売上原価		35,456		37,393
売上原価合計		87,718		90,453
売上総利益		20,900		21,089
販売費及び一般管理費				
販売費	2	9,308	2	9,171
一般管理費	3	4,999	3	5,102
販売費及び一般管理費合計		14,307		14,273
営業利益		6,593		6,815
営業外収益				
受取利息		2		2
受取配当金		210		240
総合福祉団体定期保険金		20		11
土壌改良費用戻入益		88		-
その他		234		197
営業外収益合計		557		452
営業外費用				
支払利息		650		618
総合福祉団体定期保険料		19		18
その他		93		205
営業外費用合計		763		842
経常利益		6,386		6,425
特別利益				
固定資産売却益	4	202	4	530
補助金収入	5	165	5	194
受取補償金		122		212
投資有価証券売却益		354		-
その他		15		3
特別利益合計		861		941
特別損失				
固定資産売却損	6	12	6	0
固定資産除却損	7	372	7	209
固定資産圧縮損	8	158	8	380
減損損失	9	16	9	1,032
損害賠償金		119		-
その他		68		5
特別損失合計		747		1,627
税金等調整前当期純利益		6,500		5,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,450	2,209
法人税等調整額	22	123
法人税等合計	2,472	2,332
当期純利益	4,027	3,405
非支配株主に帰属する当期純利益	304	273
親会社株主に帰属する当期純利益	3,723	3,131

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,027	3,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,418	955
繰延ヘッジ損益	162	220
退職給付に係る調整額	25	78
その他の包括利益合計	1 3,230	1 1,253
包括利益	7,258	2,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,886	1,937
非支配株主に係る包括利益	371	214

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,160	693	29,662	592	32,923
会計方針の変更による 累積的影響額			228		228
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,160	693	29,434	592	32,695
当期変動額					
剰余金の配当			308		308
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,723		3,723
自己株式の取得				106	106
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,414	106	3,307
当期末残高	3,160	693	32,848	699	36,002

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,105	89	48	3,243	3,210	39,377
会計方針の変更による 累積的影響額						228
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,105	89	48	3,243	3,210	39,149
当期変動額						
剰余金の配当						308
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,723
自己株式の取得						106
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,367	162	42	3,163	367	3,531
当期変動額合計	3,367	162	42	3,163	367	6,839
当期末残高	6,473	72	6	6,407	3,577	45,988

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,160	693	32,848	699	36,002
当期変動額					
剰余金の配当			308		308
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,131		3,131
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,823	5	2,818
当期末残高	3,160	693	35,672	704	38,821

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,473	72	6	6,407	3,577	45,988
当期変動額						
剰余金の配当						308
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,131
自己株式の取得						5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	931	220	42	1,194	210	983
当期変動額合計	931	220	42	1,194	210	1,834
当期末残高	5,542	292	36	5,213	3,788	47,822

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,500	5,738
減価償却費	5,599	5,479
減損損失	16	1,032
賞与引当金の増減額（ は減少）	61	114
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8	29
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	279	192
受取利息及び受取配当金	213	243
支払利息	650	618
持分法による投資損益（ は益）	11	60
固定資産圧縮損	158	380
固定資産除売却損益（ は益）	147	504
投資有価証券売却損益（ は益）	354	-
売上債権の増減額（ は増加）	322	496
たな卸資産の増減額（ は増加）	254	458
仕入債務の増減額（ は減少）	103	387
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,610	1,493
預り保証金の増減額（ は減少）	766	644
その他	448	269
小計	12,601	9,788
利息及び配当金の受取額	227	252
利息の支払額	644	611
法人税等の支払額	2,107	2,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,077	6,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	229	229
定期預金の払戻による収入	229	239
固定資産の取得による支出	4,756	6,555
固定資産の売却による収入	203	357
投資有価証券の取得による支出	241	2
投資有価証券の売却による収入	439	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	56
短期貸付けによる支出	-	973
長期貸付けによる支出	-	3
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,354	7,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,582	1,484
リース債務の返済による支出	730	720
長期借入れによる収入	3,030	8,500
長期借入金の返済による支出	9,912	13,713
社債の発行による収入	4,972	4,973
自己株式の取得による支出	106	5
配当金の支払額	309	308
非支配株主への配当金の支払額	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,643	206
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	79	265
現金及び現金同等物の期首残高	2,301	2,380
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,380	1 2,114

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

大山観光電鉄株式会社

株式会社小田急保険サービス

(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社朋栄)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

分譲土地建物については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

また、その他のたな卸資産については主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の固定資産については、10社が定率法、1社が定率法・定額法の併用、17社が定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社7社が内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
通貨スワップ	外貨建借入金
オイルアベレージスワップ	燃料費

ヘッジ方針

金利及び商品(燃料)の市場相場変動等に伴うリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比較によって有効性を評価しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法にて償却を行っております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた84百万円は、「減損損失」16百万円、「その他」68百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた464百万円は、「減損損失」16百万円、「その他」448百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	543百万円	473百万円

2 担保に供している資産

(1) 財団抵当

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	510百万円	498百万円
車両運搬具	3,074	1,818
土地	11,519	11,519
合 計	15,105	13,836

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(財団抵当借入金) (1年以内の返済予定額を含む)	20,049百万円	12,487百万円

(2) その他

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	275百万円	百万円
建物及び構築物	4,530	4,456
土地	6,892	6,771
投資有価証券	18	17
合 計	11,715	11,246

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	786百万円	732百万円
短期借入金	4,159	4,263
長期借入金 (1年以内の返済予定額を含む)	3,088	3,108
長期預り保証金	2,799	2,458
固定負債「その他」	1,259	1,221
合 計	12,092	11,783

(連結損益計算書関係)

1 一般旅客自動車運送事業運送費の主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	36,912百万円	37,370百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(1,362)	(1,354)
(うち退職給付費用)	(79)	(103)
燃料油脂費	4,392	3,510
修繕費	1,299	1,677
減価償却費	3,817	3,713

2 販売費の主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	4,737百万円	4,511百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(413)	(315)
(うち退職給付費用)	(93)	(93)
減価償却費	707	691

3 一般管理費の主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	3,608百万円	3,531百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(249)	(231)
(うち退職給付費用)	(44)	(52)
減価償却費	196	170

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	百万円	0百万円
車両運搬具	202	323
土地		206

5 補助金収入の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
乗合車両等車両購入補助金	130百万円	157百万円
バス停留所上屋設置補助金等	35	37

6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	百万円
機械及び装置	0	
車両運搬具	0	0
有形固定資産「その他」	0	

7 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	357百万円	185百万円
機械及び装置	6	10
車両運搬具	1	0
リース資産	0	4
有形固定資産「その他」	5	4
無形固定資産	1	3

8 固定資産圧縮損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
乗合車両等車両購入補助金 による圧縮額	123百万円	150百万円
収用等による圧縮額		198
バス停留所上屋設置補助金等 による圧縮額	34	31

9 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
乗用業設備	土地他	神奈川県厚木市	181
賃貸物件(4件)	土地、建物及び構築物	神奈川県相模原市中央区他	324
店舗・商業施設(2件)	建物及び構築物他	神奈川県横浜市西区他	38
遊休資産	土地	神奈川県平塚市	488

当社グループは管理会計上の区分を基準に、物件ごとにグルーピングしております。

乗用業設備、賃貸物件及び店舗・商業施設については、市場価額の著しい低下や競合施設との競争激化などにより、当初想定していた収益を見込めなくなったため、遊休資産については今後の使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,032百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地948百万円、建物及び構築物38百万円、その他45百万円であります。

なお、回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,807百万円	1,568百万円
組替調整額		
税効果調整前	4,807	1,568
税効果額	1,388	613
その他有価証券評価差額金	3,418	955
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	210	466
組替調整額	36	150
税効果調整前	247	315
税効果額	84	95
繰延ヘッジ損益	162	220
退職給付に係る調整額		
当期発生額	14	121
組替調整額	25	2
税効果調整前	39	119
税効果額	13	40
退職給付に係る調整額	25	78
その他の包括利益合計	3,230	1,253

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	63,000			63,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	1,115	206		1,322

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち200千株は、平成26年8月4日開催の取締役会の決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による買付けにより取得したものです。また、6千株は単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	154	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	154	2.50	平成26年9月30日	平成26年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	154	利益剰余金	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	63,000			63,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	1,322	7		1,330

(注) 普通株式の自己株式の増加7千株は単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	154	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	154	2.50	平成27年9月30日	平成27年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	215	利益剰余金	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,610百万円	2,344百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	229	229
現金及び現金同等物	2,380	2,114

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

オペレーティング・リース取引

1 借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	55	56
1年超	235	179
合計	290	235

2 貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	169	145
1年超	825	695
合計	994	841

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資及び運転資金について、市場環境や金利動向を総合的に勘案した上、必要な資金を借入金や社債により調達しております。また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い資産での運用に限定しております。デリバティブ取引は、借入金の金利及び商品（燃料）の市場相場変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備資金及び運転資金に係る資金調達であります。このうち変動金利及び外貨建の借入金、金利及び為替の変動リスクに晒されておりますが、一部のものについては、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引、通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用することで当該リスクを回避し、支払利息及び返済金額の固定化を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金の顧客の信用リスクに関しては、主に各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

変動金利、外貨建の借入金に係る金利及び為替の変動リスクのうち長期のものについては、当該リスクを回避し支払利息及び返済金額の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引、通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社では、一般旅客自動車運送事業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金を十分に確保しております。また、経理部が各部門からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

連結決算日における営業債権のうち、前期は23.2%、当期は22.5%が特定の大口顧客のものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,610	2,610	
(2) 受取手形及び売掛金	8,593	8,593	
(3) 投資有価証券	18,669	18,671	2
資産計	29,873	29,875	2
(1) 支払手形及び買掛金	6,977	6,977	
(2) 短期借入金	11,436	11,436	
(3) 社債	5,000	4,905	94
(4) 長期借入金	33,941	34,045	104
(5) 長期預り保証金	6,876	6,856	19
負債計	64,231	64,221	10
デリバティブ取引(*)	(107)	(107)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,344	2,344	
(2) 受取手形及び売掛金	9,092	9,092	
(3) 投資有価証券	17,102	17,105	2
資産計	28,539	28,542	2
(1) 支払手形及び買掛金	7,378	7,378	
(2) 短期借入金	12,939	12,939	
(3) 社債	10,000	9,898	101
(4) 長期借入金	28,728	28,772	43
(5) 長期預り保証金	6,233	6,222	10
負債計	65,279	65,211	68
デリバティブ取引(*)	(423)	(423)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、並びに(4) 長期借入金

社債、並びに長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約により返済期間が見積もられるものについては、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	732	662
長期預り保証金	453	451

非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

長期預り保証金のうち、賃料の前受に当たるもの(前連結会計年度21百万円、当連結会計年度18百万円)については、その性質上金融商品の時価開示の対象外のため、「(5)長期預り保証金」には含めておりません。

また、契約により返済期間が定められていないもの(前連結会計年度431百万円、当連結会計年度432百万円)については、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、「(5)長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,272			
受取手形及び売掛金	8,593			
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)		56	11	
合計	10,866	56	11	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,027			
受取手形及び売掛金	9,092			
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)		56	11	
合計	11,120	56	11	

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,436					
社債					5,000	
長期借入金	13,713	4,262	6,188	5,843	3,134	800
長期預り保証金	354	354	354	354	354	1,062
合計	25,504	4,616	6,542	6,197	8,488	1,862

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,939					
社債				5,000	5,000	
長期借入金	4,467	7,008	6,663	3,954	6,434	200
長期預り保証金	354	354	354	354	354	708
合計	17,760	7,362	7,017	9,308	11,788	908

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
国債・地方債等	67	69	2
社債			
金融債			
計	67	69	2
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
国債・地方債等			
社債			
金融債			
計			
合計	67	69	2

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
国債・地方債等	67	69	2
社債			
金融債			
計	67	69	2
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
国債・地方債等			
社債			
金融債			
計			
合計	67	69	2

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	18,602	9,004	9,597
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	18,602	9,004	9,597
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計			
合計	18,602	9,004	9,597

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	16,977	8,947	8,030
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	16,977	8,947	8,030
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	57	59	1
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	57	59	1
合計	17,035	9,006	8,028

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	439	354	
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	439	354	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	12,914	9,385	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	9,385	6,936	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	800	800	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	800	800	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 燃料費関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
オイルアベレージ スワップ	オイルアベレージ 取引	燃料費	1,239	725	107

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
オイルアベレージ スワップ	オイルアベレージ 取引	燃料費	1,086	552	423

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の子会社では確定拠出年金制度を導入しております。なお、当社の退職一時金制度は、平成14年3月15日をもってその適用を終了しております。平成14年3月15日現在の退職金要支給額は従業員の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付に係る負債として計上しております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,166百万円	5,283百万円
会計方針の変更による累積的影響額	353	
会計方針の変更を反映した期首残高	5,520	5,283
勤務費用	234	233
利息費用	35	34
数理計算上の差異の発生額	14	121
退職給付の支払額	520	461
その他	0	0
退職給付債務の期末残高	5,283	5,211

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	28百万円	32百万円
事業主からの拠出額	3	3
退職給付の支払額	0	3
その他	0	0
年金資産の期末残高	32	32

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	32百万円	32百万円
年金資産	32	32
非積立型制度の退職給付債務	5,251	5,178
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,251	5,178
退職給付に係る負債	5,251	5,178
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,251	5,178

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	234百万円	233百万円
利息費用	35	34
数理計算上の差異の費用処理額	25	2
確定給付制度に係る退職給付費用	244	269

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	39百万円	119百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	36百万円	156百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5百万円、当連結会計年度4百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	1,724百万円	1,630百万円
賞与引当金	785	716
減損損失	386	689
未実現損益	620	659
有価証券評価損	306	292
未払費用	267	277
資産除去債務	166	160
繰延ヘッジ損益	35	130
その他	732	588
繰延税金資産小計	5,024	5,145
評価性引当額	1,106	1,358
繰延税金資産合計	3,917	3,787
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,988百万円	2,374百万円
退職一時金信託設定益	1,696	1,606
連結子会社資産・負債の時価評価差額	393	383
土地収用等圧縮積立金	327	301
資産除去債務に対応する除去費用	99	90
連結手続上の貸倒引当金調整額	1	2
繰延税金負債合計	5,507	4,759
繰延税金負債の純額	1,589	971

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6 %	33.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.2
住民税均等割	0.7	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	0.3
評価性引当額	1.2	5.0
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0 %	40.6 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に変更されております。

その結果、繰延税金負債の純額が119百万円及び繰延ヘッジ損益が6百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が128百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円及び当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4百万円それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されております。なお、当該改正に伴う連結財務諸表への金額的影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、店舗・商業施設等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,495百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,927百万円、減損損失は812百万円（特別損失に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	37,322	36,739
	期中増減額	582	565
	期末残高	36,739	37,305
期末時価		47,308	48,383

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却（807百万円）であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（1,286百万円）であり、主な減少額は減価償却（797百万円）であります。
- 3 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額または、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、乗合業をはじめとする一般旅客自動車運送事業を基軸に、神奈川県を中心として、不動産、自動車販売、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「不動産事業」、「自動車販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業・・・乗合業、貸切業、乗用業
 不動産事業・・・分譲業、賃貸業
 自動車販売事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の事業 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	58,401	4,775	23,185	22,257	108,619		108,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	242	4	2,451	8,151	10,850	10,850	
計	58,643	4,780	25,636	30,408	119,469	10,850	108,619
セグメント利益	2,397	2,314	618	1,330	6,659	66	6,593
セグメント資産	55,564	40,094	14,945	32,188	142,792	174	142,617
その他の項目							
減価償却費	3,942	857	248	551	5,599		5,599
減損損失		3		12	16		16
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,008	302	225	469	6,005	96	5,908

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 66百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額 174百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産13,358百万円及びセグメント間取引消去額 13,532百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通(株)の投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 96百万円は、未実現利益消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	59,247	5,163	25,733	21,398	111,543		111,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	232	13	3,712	7,254	11,213	11,213	
計	59,479	5,176	29,446	28,653	122,756	11,213	111,543
セグメント利益	3,168	1,795	484	1,390	6,838	23	6,815
セグメント資産	56,122	40,874	16,445	32,401	145,843	1,044	144,798
その他の項目							
減価償却費	3,800	884	254	539	5,479		5,479
減損損失	181	388		461	1,032		1,032
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,326	2,222	634	772	8,956	87	8,868

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 23百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,044百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産12,264百万円及びセグメント間取引消去額 13,308百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通(株)の投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 87百万円は、未実現利益消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	小田急電鉄(株)	東京都新宿区	60,359	鉄道事業等	被所有 直接 45.45 間接 0.05	不動産賃貸借 役員の兼任	不動産賃借	20	流動資産 「その他」	1
							不動産賃貸	407	流動負債 「その他」	35
							受入敷金 保証金		固定負債 「その他」	1,200
							差入敷金 保証金		投資その他の 資産 「その他」	33
							バス輸送 受託等	5	受取手形 及び 売掛金	2

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	小田急電鉄(株)	東京都新宿区	60,359	鉄道事業等	被所有 直接 45.45 間接 0.05	不動産賃貸借 役員の兼任	不動産賃借	20	流動資産 「その他」	1
							不動産賃貸	407	流動負債 「その他」	37
							受入敷金 保証金		固定負債 「その他」	1,200
							差入敷金 保証金		投資その他の 資産 「その他」	14
							バス輸送 受託等	1	受取手形 及び 売掛金	2

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 不動産賃料、バス輸送の代金及び不動産賃貸借による敷金保証金等については、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	687円62銭	1株当たり純資産額	714円04銭
1株当たり当期純利益	60円28銭	1株当たり当期純利益	50円78銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,723	3,131
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,723	3,131
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,757	61,674

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	45,988	47,822
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,577	3,788
(うち非支配株主持分)	(3,577)	(3,788)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	42,410	44,034
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	61,677	61,669

(重要な後発事象)

(グループ組織の再編)

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会において、平成29年1月1日を効力発生日(予定)として当社及び100%出資の連結子会社5社(株式会社湘南神奈交バス、株式会社津久井神奈交バス、株式会社横浜神奈交バス、株式会社相模神奈交バス、株式会社藤沢神奈交バス)を当事者とする乗合バス事業の再編を実施することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

当該合併の概要は以下のとおりであります。

1 合併の目的

当該合併により、当社及び連結子会社5社(株式会社湘南神奈交バス、株式会社津久井神奈交バス、株式会社横浜神奈交バス、株式会社相模神奈交バス、株式会社藤沢神奈交バス)で運営している乗合バス事業を、エリア特性に応じた事業環境を考慮して3社体制に再編し、運行の最適化と運営の効率化を図ることを目的としております。

2 合併の概要

(1) 連結子会社の吸収合併

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社横浜神奈交バスを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

結合当事企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称：株式会社横浜神奈交バス

事業の内容：一般乗合業、特定業、運行管理受託業

企業結合日

平成29年1月1日(予定)

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社横浜神奈交バスを消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

神奈川中央交通株式会社

(2) 連結子会社間の合併

当社の連結子会社である株式会社藤沢神奈交バス及び株式会社相模神奈交バスは、平成28年4月27日開催の取締役会において、合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称：株式会社藤沢神奈交バス

事業の内容：一般乗合業、運行管理受託業

被結合企業の名称：株式会社相模神奈交バス

事業の内容：一般乗合業、運行管理受託業

企業結合日

平成29年1月1日(予定)

企業結合の法的形式

株式会社藤沢神奈交バスを存続会社、株式会社相模神奈交バスを消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

神奈川中央交通東株式会社(平成29年1月1日付で商号を株式会社藤沢神奈交バスから変更予定)

当社の連結子会社である株式会社湘南神奈交バス及び株式会社津久井神奈交バスは、平成28年4月27日開催の取締役会において、合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称：株式会社湘南神奈交バス

事業の内容：一般乗合業、一般貸切業、特定業、運行管理受託業

被結合企業の名称：株式会社津久井神奈交バス

事業の内容：一般乗合業、特定業、運行管理受託業

企業結合日

平成29年1月1日（予定）

企業結合の法的形式

株式会社湘南神奈交バスを存続会社、株式会社津久井神奈交バスを消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

神奈川中央交通西株式会社（平成29年1月1日付で商号を株式会社湘南神奈交バスから変更予定）

3 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
神奈川中央交通(株)	第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成26年 12月3日	5,000	5,000	0.46	無担保	平成31年 12月3日	満期一括償還
神奈川中央交通(株)	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成27年 12月9日		5,000	0.42	無担保	平成32年 12月9日	満期一括償還
合計			5,000	10,000				

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			5,000	5,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,932	23,075	0.72	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,862	4,512	1.34	
1年以内に返済予定のリース債務	625	665		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,396	24,384	1.34	平成29年4月～ 平成35年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,876	2,208		平成29年4月～ 平成38年2月
その他有利子負債				
従業員預り金	4,257	4,248	0.82	
共済組合預り金	303	365	0.02	
関係会社預り金	6,015	6,301	0.46	
預り保証金	2,962	2,611	1.78	平成29年3月～ 平成35年3月
小計	72,232	68,373		
内部取引消去	16,828	16,606		
合計	55,404	51,766		

(注) 1 平均利率は期中平均残高に基づき算定しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,053	6,708	3,988	6,434
リース債務	685	618	447	186
その他 有利子負債	354	354	354	354

3 従業員預り金、共済組合預り金、関係会社預り金については返済期限に取り決めがないため、返済予定額を記載しておりません。

4 預り保証金の残高は、利付契約のもののみを額面によって記載しております。なお、金融商品に係る会計基準により時価評価した後の連結貸借対照表計上額の当期末残高は2,527百万円であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	27,644	55,996	83,466	111,543
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,517	5,000	7,051	5,738
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,544	3,082	4,388	3,131
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	25.03	49.98	71.15	50.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	25.03	24.95	21.17	20.37

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	296	271
売掛金	2,768	2,806
商品及び製品	1,179	1,078
原材料及び貯蔵品	124	113
前払費用	177	218
繰延税金資産	639	711
その他	221	206
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	3 5,406	3 5,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 20,589	1, 2 20,610
構築物	2 2,039	2 1,905
機械及び装置	2 427	2 1,366
車両運搬具	1, 2 5,763	1, 2 6,358
工具、器具及び備品	2 482	2 560
土地	1 35,853	1, 2 35,629
建設仮勘定	226	861
有形固定資産合計	65,381	67,291
無形固定資産		
借地権	36	36
ソフトウェア	2 491	2 374
のれん	2	-
その他	217	178
無形固定資産合計	747	589
投資その他の資産		
投資有価証券	4,897	3,770
関係会社株式	17,882	18,032
出資金	2	2
長期前払費用	141	131
敷金及び保証金	4,291	4,101
その他	0	1
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	27,214	26,038
固定資産合計	3 93,344	3 93,919
資産合計	98,750	99,326

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金		1,484		2,063
短期借入金	1	6,884	1	5,790
1年内返済予定の長期借入金	1	5,800	1	1,214
1年内返済予定の財団抵当借入金	1	7,562	1	3,152
未払金		861		2,318
未払費用		2,158		2,163
未払法人税等		858		680
未払消費税等		715		163
預り金		575		617
従業員預り金		4,257		4,248
前受収益		795		790
賞与引当金		966		952
その他		113		423
流動負債合計	3	33,034	3	24,577
固定負債				
社債		5,000		10,000
長期借入金	1	6,210	1	13,496
財団抵当借入金	1	12,487	1	9,334
退職給付引当金		2,574		2,304
役員退職慰労引当金		33		19
資産除去債務		465		474
繰延税金負債		3,300		2,836
長期預り敷金	1	3,434	1	3,408
長期預り保証金	1	3,660	1	3,100
その他	1	460	1	389
固定負債合計	3	37,628	3	45,362
負債合計		70,662		69,940

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金		
資本準備金	337	337
資本剰余金合計	337	337
利益剰余金		
利益準備金	790	790
その他利益剰余金		
配当引当積立金	94	94
土地収用等圧縮積立金	519	508
別途積立金	3,863	3,863
繰越利益剰余金	14,841	17,026
利益剰余金合計	20,108	22,282
自己株式	699	704
株主資本合計	22,906	25,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,254	4,602
繰延ヘッジ損益	72	292
評価・換算差額等合計	5,181	4,309
純資産合計	28,088	29,385
負債純資産合計	98,750	99,326

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	41,910	42,271
不動産事業売上高	4,332	4,669
その他の事業売上高	6,168	5,811
売上高合計	4 52,411	4 52,753
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	37,731	37,450
不動産事業売上原価	2,247	2,923
その他の事業売上原価	4,160	3,884
売上原価合計	4 44,138	4 44,259
売上総利益	8,273	8,494
販売費及び一般管理費		
一般旅客自動車運送事業一般管理費	1 2,455	1 2,526
不動産事業販売費及び一般管理費	2 290	2 382
その他の事業販売費及び一般管理費	3 1,878	3 1,827
販売費及び一般管理費合計	4 4,623	4 4,736
営業利益	3,649	3,757
営業外収益		
受取利息	20	18
受取配当金	358	392
その他	145	112
営業外収益合計	4 525	4 523
営業外費用		
支払利息	604	582
その他	64	59
営業外費用合計	4 669	4 642
経常利益	3,504	3,639
特別利益		
固定資産売却益	199	590
補助金収入	163	183
受取補償金	121	211
投資有価証券売却益	354	-
その他	15	2
特別利益合計	4 854	4 988
特別損失		
固定資産除売却損	263	134
固定資産圧縮損	157	379
減損損失	14	362
損害賠償金	119	-
その他	49	-
特別損失合計	4 604	4 876
税引前当期純利益	3,754	3,751
法人税、住民税及び事業税	1,295	1,235
法人税等調整額	2	34
法人税等合計	1,297	1,269
当期純利益	2,457	2,482

イ 【一般旅客自動車運送事業運送費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		15,993	42.4	15,980	42.7
(うち賞与引当金繰入額)		(807)		(791)	
(うち退職給付引当金繰入額)		(2)		(1)	
2 燃料油脂費		3,631	9.6	2,964	7.9
3 修繕費		1,942	5.1	2,303	6.1
4 減価償却費		3,081	8.2	2,907	7.8
5 租税公課		365	1.0	372	1.0
6 保険料		301	0.8	358	1.0
7 施設使用料		308	0.8	275	0.7
8 その他の経費		12,108	32.1	12,289	32.8
一般旅客自動車運送事業 運送費合計		37,731	100.0	37,450	100.0

ロ 【不動産事業売上原価】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 分譲売上原価		202	9.0	346	11.8
2 修繕費		137	6.1	523	17.9
3 減価償却費		924	41.1	946	32.4
4 租税公課		409	18.2	398	13.6
5 保険料		16	0.7	16	0.6
6 施設使用料		291	13.0	292	10.0
7 その他の経費		266	11.9	399	13.7
不動産事業売上原価合計		2,247	100.0	2,923	100.0

八 【その他の事業売上原価】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 ホテル業売上原価		684	16.4	638	16.4
2 飲食・娯楽業売上原価		3,475	83.6	3,245	83.6
その他の事業売上原価合計		4,160	100.0	3,884	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当引当 積立金	土地収用等 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,160	337	337	790	94	548	3,863
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,160	337	337	790	94	548	3,863
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
土地収用等圧縮積立金の 取崩						54	
実効税率変更に伴う 積立金の増加						25	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	28	-
当期末残高	3,160	337	337	790	94	519	3,863

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	12,818	18,114	592	21,018	2,419	89	2,509	23,527
会計方針の変更による 累積的影響額	153	153		153				153
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,664	17,960	592	20,864	2,419	89	2,509	23,373
当期変動額								
剰余金の配当	308	308		308				308
当期純利益	2,457	2,457		2,457				2,457
自己株式の取得			106	106				106
土地収用等圧縮積立金の 取崩	54	-		-				-
実効税率変更に伴う 積立金の増加	25	-		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					2,834	162	2,672	2,672
当期変動額合計	2,177	2,148	106	2,041	2,834	162	2,672	4,714
当期末残高	14,841	20,108	699	22,906	5,254	72	5,181	28,088

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当引当 積立金	土地収用等 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,160	337	337	790	94	519	3,863
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
土地収用等圧縮積立金の 取崩						23	
実効税率変更に伴う 積立金の増加						12	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	10	-
当期末残高	3,160	337	337	790	94	508	3,863

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	14,841	20,108	699	22,906	5,254	72	5,181	28,088
当期変動額								
剰余金の配当	308	308		308				308
当期純利益	2,482	2,482		2,482				2,482
自己株式の取得			5	5				5
土地収用等圧縮積立金の 取崩	23	-		-				-
実効税率変更に伴う 積立金の増加	12	-		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					651	220	871	871
当期変動額合計	2,185	2,174	5	2,169	651	220	871	1,297
当期末残高	17,026	22,282	704	25,075	4,602	292	4,309	29,385

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

商品及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

ただし、書籍・CD類については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、不動産賃貸業、ホテル業の有形固定資産、「車両及び運搬具」のうちバス車両及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用計上しております。

(2) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた64百万円は、「減損損失」14百万円、「その他」49百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(1) 道路交通事業財団

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	510百万円	498百万円
車両運搬具	3,074	1,818
土地	11,519	11,519
合計	15,105	13,836

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
財団抵当借入金 (1年内返済予定額を含む)	20,049百万円	12,487百万円

(2) その他

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	2,619百万円	2,476百万円
土地	3,953	3,953
合計	6,572	6,430

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	3,012百万円	2,792百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,188	2,408
長期預り敷金	934	934
長期預り保証金	2,799	2,458
固定負債「その他」	325	287
合計	9,258	8,880

2 圧縮記帳に関しては、当期の圧縮対象資産の取得価額から直接減額しており、次の金額をそれぞれの資産より控除しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	532百万円	537百万円
構築物	119	113
機械及び装置	38	38
車両運搬具	3,217	3,239
工具、器具及び備品	64	72
土地		156
ソフトウェア	22	22

3 関係会社に対する金銭債権及び債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	169百万円	169百万円
長期金銭債権	2,877	2,733
短期金銭債務	3,941	4,013
長期金銭債務	1,312	1,312

(損益計算書関係)

1 一般旅客自動車運送事業一般管理費の主要な費目

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	1,547百万円	1,471百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(139)	(138)
(うち退職給付引当金繰入額)	(0)	(0)
減価償却費	119	81

2 不動産事業販売費及び一般管理費の主要な費目

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	165百万円	222百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(14)	(21)
(うち退職給付引当金繰入額)	(0)	(0)
減価償却費	5	5
おおよその割合		
販売費	68%	64%
一般管理費	32	36

3 その他の事業販売費及び一般管理費の主要な費目

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	27百万円	10百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(5)	(0)
(うち退職給付引当金繰入額)	(0)	(0)
減価償却費	138	142
おおよその割合		
販売費	100%	100%
一般管理費	0	0

4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,592百万円	1,585百万円
仕入高	18,679	17,992
営業取引以外の取引による取引高	2,686	3,384

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額7,394百万円、子会社株式6,996百万円、関連会社株式397百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額7,544百万円、子会社株式7,146百万円、関連会社株式397百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	834百万円	706百万円
賞与引当金	372	345
投資有価証券評価損	258	244
減損損失	91	191
資産除去債務	150	145
未払費用	155	136
繰延ヘッジ損益	35	130
その他	306	313
繰延税金資産小計	2,205	2,214
評価性引当額	378	448
繰延税金資産合計	1,826	1,766
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,453	1,977
退職一時金信託設定益	1,696	1,606
土地収用等圧縮積立金	248	224
資産除去債務に対応する 除去費用	89	81
繰延税金負債合計	4,487	3,890
繰延税金負債の純額	2,660	2,124

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注
 記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平
 成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債
 の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日
 に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降
 に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に変更されております。

その結果、繰延税金負債の純額が126百万円、繰延ヘッジ損益が6百万円及び当事業年度に計上された法人税等調整
 額が21百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が111百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(グループ組織の再編)

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会において、平成29年1月1日を効力発生日(予定)として当社及び
 100%出資の連結子会社5社(株式会社湘南神奈交バス、株式会社津久井神奈交バス、株式会社横浜神奈交バス、
 株式会社相模神奈交バス、株式会社藤沢神奈交バス)を当事者とする乗合バス事業の再編を実施することを決議
 し、同日付で合併契約を締結いたしました。

なお、詳細は「1 連結財務諸表等 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	20,589	1,176	110 (35) [15]	1,044	20,610	28,976
	構築物	2,039	99	1 [0]	231	1,905	6,979
	機械及び装置	427	1,058	5	113	1,366	2,501
	車両運搬具	5,763	3,049	166 [149]	2,289	6,358	34,120
	工具、器具及び備品	482	288	28 (12) [15]	182	560	4,197
	土地	35,853	287	511 (312) [198]		35,629	
	建設仮勘定	226	841	206		861	
	計	65,381	6,801	1,030 (361) [379]	3,860	67,291	76,775
無形固定資産	借地権	36				36	
	ソフトウェア	491	74		190	374	
	のれん	2			2		
	その他	217	3	12 (1)	30	178	
	計	747	77	12 (1)	223	589	

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 2 「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。
- 「建物」の「当期増加額」は賃貸施設のリニューアル工事によるものであります。
- 「機械及び装置」の「当期増加額」は神奈中岩手県金ケ崎太陽光発電所等建設によるものであります。
- 「車両運搬具」の「当期増加額」はバス車両新車購入によるものであります。
- 3 「当期減少額」欄の[]内は内書きで、補助金等の受入れに伴い取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2	0	0	2
賞与引当金	966	952	966	952
役員退職慰労引当金	33		14	19

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
 連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

- (3) 【その他】
 該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																																																												
定時株主総会	6月中																																																												
基準日	3月31日																																																												
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																																																												
1単元の株式数	1,000株																																																												
単元未満株式の買取及び買増	<p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により単元株式数当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数または買増した単元未満株式の数で按分した金額といたします。</p> <p>(算式) 1株当たりの買取価格または1株当たりの買増価格に単元株式数を乗じた合計金額のうち</p> <table border="0"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> </table> <p>(円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、単元株式数当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</p>			100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%																																																				
100万円以下の金額につき				1.150%																																																									
100万円を超え500万円以下の金額につき				0.900%																																																									
500万円を超え1,000万円以下の金額につき				0.700%																																																									
買取場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																																																												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																																																												
取次所																																																													
買取・買増手数料																																																													
買増受付停止期間	当社基準日及び中間配当基準日の10営業日前から基準日及び中間配当基準日に至るまで																																																												
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告といたします。</p> <p>ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。</p> <p>公告掲載URL http://www.kanachu.co.jp/kanachu/ir/stock/notification.html</p>																																																												
株主に対する特典	<p>毎年3月31日及び9月30日最終の株主名簿に記載された1,000株以上保有の株主の皆さまに対して、その保有株式数に応じて次のとおり株主優待乗車券または株主優待乗車証を発行いたします。</p> <p>なお、株主優待乗車証は持参人御一名様ご利用になれます。</p> <p>(株主優待乗車券及び株主優待乗車証発行基準)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">保有株式数</th> <th colspan="2">種別及び発行枚数(6ヶ月につき)</th> </tr> <tr> <th>株主優待乗車券 (回数券式)</th> <th>株主優待乗車証 (定期券式)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株 以上</td> <td>2,000株 未満</td> <td>10枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2,000株 以上</td> <td>3,000株 未満</td> <td>15枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3,000株 以上</td> <td>4,000株 未満</td> <td>20枚</td> <td rowspan="3">3年以上継続して 3,000株以上 保有の場合、 左の枚数に5枚追加 (2)</td> </tr> <tr> <td>4,000株 以上</td> <td>5,000株 未満</td> <td>25枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株 以上</td> <td>7,000株 未満</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>7,000株 以上</td> <td>10,000株 未満</td> <td>35枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10,000株 以上</td> <td>15,000株 未満</td> <td>40枚</td> <td rowspan="7">3年以上継続して 10,000株以上 保有の場合、 左の枚数に10枚追加 (2)</td> </tr> <tr> <td>15,000株 以上</td> <td>20,000株 未満</td> <td>50枚</td> </tr> <tr> <td>20,000株 以上</td> <td>25,000株 未満</td> <td>70枚</td> </tr> <tr> <td>25,000株 以上</td> <td>40,000株 未満</td> <td>100枚(1)</td> <td>全路線1枚(1)</td> </tr> <tr> <td>40,000株 以上</td> <td>100,000株 未満</td> <td>50枚</td> <td>全路線1枚</td> </tr> <tr> <td>100,000株 以上</td> <td>500,000株 未満</td> <td>50枚</td> <td>全路線2枚</td> </tr> <tr> <td>500,000株 以上</td> <td>1,000,000株 未満</td> <td>50枚</td> <td>全路線3枚</td> </tr> <tr> <td>1,000,000株 以上</td> <td></td> <td>50枚</td> <td>全路線5枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 25,000株以上40,000株未満保有の株主さまにつきましては、株主優待乗車券または株主優待乗車証のいずれかの選択となります。</p> <p>2 株主優待乗車券の追加発行の対象となるのは、過去3年間全ての基準日において規定株数以上を継続して保有し、株主番号が継続して同一の株主さまです。</p> <p>この他、毎年3月31日最終の株主名簿に記載された1,000株以上保有の株主の皆さまに対して、グループ会社割引券(グランドホテル神奈中の10%割引券、中伊豆グリーンクラブの1,000円割引券、野天湯元・湯快爽快たや店・くりひら店入浴(入館)料100円割引券など)を発行いたします。</p>			保有株式数		種別及び発行枚数(6ヶ月につき)		株主優待乗車券 (回数券式)	株主優待乗車証 (定期券式)	1,000株 以上	2,000株 未満	10枚		2,000株 以上	3,000株 未満	15枚		3,000株 以上	4,000株 未満	20枚	3年以上継続して 3,000株以上 保有の場合、 左の枚数に5枚追加 (2)	4,000株 以上	5,000株 未満	25枚	5,000株 以上	7,000株 未満	30枚	7,000株 以上	10,000株 未満	35枚		10,000株 以上	15,000株 未満	40枚	3年以上継続して 10,000株以上 保有の場合、 左の枚数に10枚追加 (2)	15,000株 以上	20,000株 未満	50枚	20,000株 以上	25,000株 未満	70枚	25,000株 以上	40,000株 未満	100枚(1)	全路線1枚(1)	40,000株 以上	100,000株 未満	50枚	全路線1枚	100,000株 以上	500,000株 未満	50枚	全路線2枚	500,000株 以上	1,000,000株 未満	50枚	全路線3枚	1,000,000株 以上		50枚	全路線5枚
保有株式数		種別及び発行枚数(6ヶ月につき)																																																											
		株主優待乗車券 (回数券式)	株主優待乗車証 (定期券式)																																																										
1,000株 以上	2,000株 未満	10枚																																																											
2,000株 以上	3,000株 未満	15枚																																																											
3,000株 以上	4,000株 未満	20枚	3年以上継続して 3,000株以上 保有の場合、 左の枚数に5枚追加 (2)																																																										
4,000株 以上	5,000株 未満	25枚																																																											
5,000株 以上	7,000株 未満	30枚																																																											
7,000株 以上	10,000株 未満	35枚																																																											
10,000株 以上	15,000株 未満	40枚	3年以上継続して 10,000株以上 保有の場合、 左の枚数に10枚追加 (2)																																																										
15,000株 以上	20,000株 未満	50枚																																																											
20,000株 以上	25,000株 未満	70枚																																																											
25,000株 以上	40,000株 未満	100枚(1)		全路線1枚(1)																																																									
40,000株 以上	100,000株 未満	50枚		全路線1枚																																																									
100,000株 以上	500,000株 未満	50枚		全路線2枚																																																									
500,000株 以上	1,000,000株 未満	50枚		全路線3枚																																																									
1,000,000株 以上		50枚	全路線5枚																																																										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主の方は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第141期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第141期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第142期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日 関東財務局長に提出

第142期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日 関東財務局長に提出

第142期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 平成28年6月29日 関東財務局長に提出

(5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成27年12月17日 関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書（普通社債）

平成28年6月29日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

神奈川中央交通株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀 満

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神奈川中央交通株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、神奈川中央交通株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

神奈川中央交通株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀 満

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。